

独立行政法人国民生活センターの平成26年度予算概算要求状況

【要求概要】

独立行政法人国民生活センターの平成25年度運営費交付金の算定に当たっては、「平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成25年8月8日閣議了解）及び「消費者基本計画」（平成22年3月30日閣議決定（平成25年6月28日一部改定））を踏まえ、平成26年度の業務等経費について見直しを図り、国民生活に関する情報の提供及び調査研究等並びに重要消費者紛争の解決手続を行うために必要な平成26年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

なお、暮らしの安心を実現するための諸課題に対応し、国民に対して提供するサービスその他の業務の質を向上させるため、業務経費において「新しい日本のための優先課題推進枠」としての新規要求を行った。

【運営費交付金の算定ルール】

I 収入

$$\text{平成26年度収入予定額} = \text{自己収入見積額}$$

110,737千円

II 支出

1. 業務経費	= 25'予算額 × 効率化係数 × 消費者物価指数 + 新しい日本のための優先課題推進枠
1,725,866千円	1,497,787 91.45% 100% 356,140
2. 一般管理費	= 25'予算額 × 効率化係数 × 消費者物価指数
189,892千円	195,765 97% 100%
3. 人件費	= 25'予算額 × 人件費調整係数 + 退職手当
1,180,690千円	1,041,391 108.7081% 48,614
4. 計（1+2+3）	= 業務経費 + 一般管理費 + 人件費
3,096,448千円	1,725,866 189,892 1,180,690

$$\text{III 運営費交付金（II - I）} = \text{支出（4）} - \text{収入}$$

2,985,711千円 3,096,448 110,737

平成26年度独立行政法人国民生活センター概算要求額

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度 予 算 額 (A)	平成 26 年度 要 求 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,687	2,986	298	
事業収入等	111	111	0	
合 計	2,798	3,096	298	
支 出				
業務経費	1,498	1,726	228	新しい日本のための優先課題推進枠による増 (356) 効率化に伴う減額 (△128)
一般管理費	196	190	△6	効率化に伴う減額
人件費	1,105	1,181	76	給与特例法の削減期間終了に伴う増 (91) 退職手当の減 (△15)
合 計	2,798	3,096	298	

(注) 四捨五入の関係等で、合計等は一致しない。

○増額の内訳

【新しい日本のための優先課題推進枠】(356,140千円)

消費者の安全・安心を確保するために、地方消費者相談窓口等の充実強化を支援するための経費

- ・PI0-NET 通信網の再構築 (131 百万円)
- ・地域消費生活相談支援事業 (74 百万円)
- ・消費生活相談員研修 D-ラーニング研修の実施 (44 百万円)
- ・消費生活相談の土日祝日対応 (107 百万円)